



28年度予算では、保育所増設のための保育士確保が大きな問題となる。中、日本共産党区議団が、繰り返して求めた保育士の処遇改善のための家賃補助が実施されることになりました。

障がい者施策では、保護者からも議会に陳情が出されていた、南部地域での障がいの児の放課後デイサービスが、区の家賃補助の実現で、枝川に開設されることになった他、障がいの者のスポーツ指導員の養成講座が実施されることになりました。

力を合わせて実現しました

障がい児の放課後施設の増設など

夜間定時制高校の存続を求める意見書案など提案

日本共産党区議団は、第2回定例会で「夜間定時制高校の存続を求める意見書」など3件の意見書案を提案しました。

「夜間定時制高校の存続を求める意見書案」は、東京都が来年新たに4つの夜間定時制高校を廃止しようとしている問題で、様々な理由で高校を中退したり、中学校まで不登校であった生徒たち等の貴重な学びの機会を保障するよう求めるもので、この問題ではPTAや同窓会に加え、東京弁護士や映画監督の山田洋次さんら多数の著名人も存続を求めています。

第一回定例会の主な議案に対する態度				
議案	共産	自民	公明	民進
H28年度一般会計及び特別会計予算(案)	×	○	○	○
共産党区議団の予算修正案	○	×	×	×
道路占用料の見直し	○	○	○	○
敬老祝いの減額	×	○	○	○
区長・議員等の報酬、給与などの引き上げ	×	○	○	○
国民健康保険料の値上げ	×	○	○	○

区長から43件の議案が提出され、日本共産党は24件に賛成、19件に反対しました。(○は賛成 ×は反対)

国保料の値上げ止めよ！ 23区の財政支援で中止可能



すがや 俊一議員

平成28年度の国保料は、1人平均4,644円値上げで、区民負担は、年収2,000万円・世帯も1人の3人家族では、7千円になることを指摘。消費税8%増税と実質賃金の低下、年金減額が続く中で、国保料値上げの中止を要求しました。

同時に、保険料負担を抑えるために23区で行ってきた財政支援策を復活すれば、保険料値上げの中止は可能になると提案しました。

基金をため込みながら 敬老祝金を減額



大つき かおり議員

区は敬老祝金として、77歳以上1万円、88歳以上2万円、99歳以上の方に3万円を贈ってきたが、高齢者が今後増加することを理由に、平成28年度から減額します。

大つき議員は、区民の暮らしや福祉の削減・負担増を行い、基金を100億円以上もため込みながら、多年にわたる社会に尽くしてきた高齢者へのお祝い金まで削るなど、あまりに冷たい区政だと批判。敬老祝金の減額中止を求めました。

訪問型支援など ひきこもり支援の拡充を



山本 真議員

近年、ひきこもりで悩む家庭が増え、区もひきこもり支援事業を昨年から始めました。10年来のひきこもりの方が、半年で就労するなど、成果も出ていますが、受けられる相談件数は少なく、予約はいっぱいです。

山本議員は、相談回数の拡充や、効果的な支援としての訪問型支援を求めました。

区も「訪問型支援は有効。回数も実態を見、拡充も検討したい」との前進を答えていました。

障がい者等の避難生活を 支える福祉避難所の拡充を！



赤羽目 たみお議員

東日本大震災の教訓から、災害発生時の対応策等が進んでいますが、高齢や障がい者支援の中核となる福祉避難所に関する取り組みは遅れています。

赤羽目議員は、高齢者や障がい者の施設等と協議をして、福祉避難所を拡充すべきと要求。さらに、現在、福祉避難所に指定されている施設ごとに避難所運営マニュアルを作り、区の責任で避難訓練などを行い防災時の混乱を防ぐよう求めました。

2016年度 予算委員会 各議員の 論戦ハイライト

税金滞納処分の違法な 差し押さえやめよ 年金などは差し押さえ禁止



そえや 良夫議員

年金などは差し押さえが禁止されています。ところが区は今年2月、振り込まれたばかりの年金ほけを滞納処分を理由に差し押さえました。

そえや議員は平成25年の鳥取地裁判決などを例に、預金口座に入った後でも、預金の原資が年金など識別できる場合は差し押さえができない」と指摘。さらに地方税法での「生活を窮乏させるような」との配慮義務も欠いていると指摘して、違法な差し押さえはやめよと求めました。

重度障がい者が通う 塩浜福祉園は区直営で



正保 みきお議員

区は、「財政改革」を理由に、塩浜福祉園の外部委託を検討中です。正保議員は、「引き続き区の運営でやっほはいい」「なぜ合意なしに進めるのか」など、利用者家族の声を紹介。「私たちのことは私たちだけで勝手に決めないで」という障害者権利条約の趣旨を踏まえ、「最初に委託ありき」の強引なやり方は止めるよう質問。

「利用者の視点に立つて、検討していく」と答弁しました。

西大島駅前再開発 近隣住民の納得できる計画に



きくち 幸江議員

西大島駅前で行われている再開発計画では「50階は高すぎる」との声が上がっています。

菊池議員は「高さ」の要因となる地権者の権利交換に必要な工事費用の説明がないことを指摘。計画に対する総費用の20%程度は公費負担(税金投入)があり、また敷地の3分の1は都有地であることから、公営住宅や高齢者住宅、介護高齢者の施設など地域要求に応える公共施設を大幅に増やすよう求めました。

子どもへの貧困対策の実施など
予算に対する修正案提出
20年連続

日本共産党区議団は、2016年度江東区一般会計予算(案)に対する修正案を提出。3月30日の本会議で、正保議員が提案説明しました。予算修正案の提出は20年連続です。

立基金の活用④平和事業の推進を促す、保育料の負担軽減、子どもの貧困対策の実施、敬老祝金の減額取り止め、震災予防対策の強化など、総額7億8千万円(余)の増額修正です。日本共産党の修正案は否決となりましたが、これらで、子どもの医療費無料化の拡充、学校の耐震化促進やトイレ改修など、修正案に盛り込まれた多くの区民要求が実現しています。

主な修正内容	修正額
積立基金の一部を活用	3億9800万円
保育料の負担を軽減	1億6700万円
議長交際費を3割削減	▲114万円
区長交際費を3割削減	▲165万円
副区長を2人から1人へ	▲2000万円
東京オリンピック・パラリンピック基金積み増しの中止	▲3億円
平和都市宣言趣旨普及事業の拡充	4600万円
公契約条例制定のための調査費	100万円
要介護4・5の人に月1万円の介護手当を支給	3億4800万円
敬老祝金の減額を中止し、これまで通り支給	3100万円
高齢者の入院見舞金を支給	9570万円
子どもの貧困対策の拡充(実態調査の実施)	200万円
子どもの医療費助成の対象を18歳まで拡大	2億1700万円
区立保育園の民間委託中止 給食調理業務の民間委託を中止	▲9200万円
福祉事務所ケースワーカーを増員	6200万円
がん検診の無料化、前立腺がん検診の拡充	9700万円
小規模企業制度融資の金利引き下げ	1900万円
生鮮3品小売店支援補助の対象拡充	9000万円
音楽道路事業の中止	470万円
地下鉄8号線建設基金の積み増し中止	▲5億円
マンション耐震診断・設計・改修助成の増額	5億1000万円
木造住宅の簡易耐震改修に助成	5000万円
住宅リフォームに助成(1戸当たり10万円)	1000万円
小1支援員を過半数に増員	9000万円
学校警備・用務業務の新規民間委託を中止	▲78万円
就学援助の対象拡大	730万円
区立幼稚園の介助員を全学級に配置	5200万円
1886億3800万円の予算原案に対し、7億8693万円(0.4%増)を増額修正。	

議会日程(予定)														
28	22	21	20	17	15	14	13	9	6	5	31	25	18	8
本会議	特別委	医療・介護保険	防災・まちづくり特別委	特別委	区民環境委	文教委	建設委	厚生委	企画総務委	本会議	陳情締切り	臨時本会議	本会議	本会議